

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 38 愛知県	(2)市町村区分 202 今治市	(3)所轄庁区分 38202	(4)法人番号 8500005004863	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 悠々会					
(8)主たる事務所の住所 愛媛県 今治市 黄金町3丁目2番地6					
(9)主たる事務所の電話番号 0898-25-7575	(10)主たる事務所のFAX番号 0898-25-7580	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.yuyukaifukiage.com/	(14)法人のEメール hukiage2002@rapid.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成8年1月16日	(16)法人の設立登記年月日 平成8年1月22日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上10名以内	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
眞鍋 誠子	R3.6.17 ~ R7年度定時評議員会まで	2 無	2 無	1
今治看護専門学校副学長、元今治明德短期大学教授				
越智 節也	R3.6.17 ~ R7年度定時評議員会まで	2 無	2 無	1
学校法人 河原学園理事、河原医療福祉専門学校校長				
加藤 明	R3.6.17 ~ R7年度定時評議員会まで	2 無	2 無	1
今治市議会議員、元今治明德短期大学学長、元今治明德学園理事長				
村上 幸子	R3.6.17 ~ R7年度定時評議員会まで	2 無	2 無	1
元看護小規模多機能ひうち管理者				
村上 秀次郎	R3.6.17 ~ R7年度定時評議員会まで	2 無	2 無	1
元城東地区社会福祉協議会理事				
重松 健司	R3.6.17 ~ R7年度定時評議員会まで	2 無	2 無	1
衣子歯科診療所歯科医、元愛媛県歯科医師会副会長				
池内 榮子	R3.6.17 ~ R7年度定時評議員会まで	2 無	2 無	1
元愛媛看護協会理事				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上9名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 1,200,000	1 特例有								
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議会決議年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
吉野 俊昭	1 理事長	平成9年1月16日	2 非常勤	令和3年6月17日	医療法人滴水会理事長、今治市医師会名誉会長	2 無	R3.6.17 ~ R5年度定時評議員会まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	2
仁志川 由香里	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月17日	老人保健施設施設園遊施設長	2 無	R3.6.17 ~ R5年度定時評議員会まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	1 有	4 いずれも支給なし	2
真木 秀和	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月17日	特別養護老人ホームシルバークラウド施設長	2 無	R3.6.17 ~ R5年度定時評議員会まで	2 非常勤	2 無	3 職員給与のみ支給	2
村上 健二	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月17日	医療法人三省会理事長、元今治市医師会長	2 無	R3.6.17 ~ R5年度定時評議員会まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	2
村上 伸幸	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月17日	元今治市健康福祉部長、今治市社会福祉協議会常務理事	1 有	R3.6.17 ~ R5年度定時評議員会まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2
楢垣 伸人	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月17日	元愛媛県立今治西高等学校長	2 無	R4.5.31 ~ R5年度定時評議員会まで	4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	1

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名以上3名以内	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 30,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議会決議年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
佐々木 真孝	元サンパリティ今治所長兼今治市福祉部事務主幹	2 無	令和3年6月17日
	R3.6.17 ~ R5年度定時評議員会まで	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	3
近藤 敏也	税理士	2 無	令和3年6月17日
	R3.6.17 ~ R5年度定時評議員会まで	5 財務管理に意見を有する者(税理士)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	40	②常勤兼務者の実数	9	③非常勤者の実数	15
	常勤換算数	9.0	常勤換算数	8.7	常勤換算数	8.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和4年6月14日	7	6	2	(決議省略評議員会) 令和3年度事業報告並びに収支決算(案)について、森恒雄理事辞任に伴う後任理事選任について
-----------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月31日	5	2	(決議省略理事会) 令和3年度第2次補正予算(案)について、令和3年度事業報告並びに収支決算報告書(案)について、森恒雄理事辞任に伴う後任理事候補者について、定時評議員会の開催日並びに提出議題について
令和5年3月28日	6	2	(決議省略理事会) 令和4年度資金収支補正予算(案)について、令和5年度事業改革(案)並びに資金収支予算(案)について、評議員選任解任委員選任に伴う後任委員について、給与規程の一部変更(案)について、育児・介護休業規程の一部変更(案)について

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	佐々木 貞孝 近藤 敏也
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	良好 特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	良好 特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	ウ 延べ床面積	
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア	建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積		
		イ	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)		
010	特養	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	愛媛県今治市黄金町3丁目2番地6		シルバーハウス吹揚	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	60	19,543
		ア	建設費	平成9年1月1日	62,000,000	681,681,000	400,000,000	1,143,681,000		4,091,810	
		イ	大規模修繕	平成13年7月10日	平成18年11月20日					33,707,300	
010	特養	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	愛媛県今治市		指定短期入所生活介護事業所シルバーハウス吹揚	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	4	458
		ア	建設費					0			
		イ	大規模修繕								
010	特養	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	愛媛県今治市		指定通所介護事業所デイサービスセンター吹揚	3 自己所有	3 自己所有	平成9年5月1日	20	3,775
		ア	建設費					0			
		イ	大規模修繕								
010	特養	00000001	本部経理区分	本部		本部	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	0	0
		ア	建設費					0			
		イ	大規模修繕								
020	軽費	01030301	軽費老人ホーム	愛媛県今治市		ケアハウス吹揚	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	30	10,362
		ア	建設費					0			
		イ	大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	ウ 延べ床面積
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア	建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積	
		イ	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	ウ 延べ床面積
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア	建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積	
		イ	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)	

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				土地の保有状況	建物の保有状況	始年月日	月) 利用者延べ総数 (人/年)
		④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	配食サービス事業	旧 今治市地域 今治市の受託事業として、安否確認を含む配食サービスを行なっている。

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

の事業報告	1.有
の財産目録	1.有
の事業計画書	1.有
の第三者評価結果	3.該当なし
の苦情処理結果	1.有
の監事監査結果	1.有
の附属明細書	1.有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	225,981,520
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	511,839,793

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕 (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1.法人運営
(1) 理事の選任について
理事の選任にあたっては、各理事について特殊関係者が上限を超えて含まれていないか確認する必要はあるが、選任手続きにおける関係書類、議事録等で確認できなかった。今後は、監約書を作成する際に、特殊関係者の有無を記載する欄を設けるなど適正な手続きにより選任すること。
2.管理
(1) 経理規程について
経理規程において、法人が包括会計責任者を設置しない場合に、改正すべき第8条の見出しに誤りがあるほか、第25条、第36条、第54条に本来削除すべき包括会計責任者の記述が残っているなどの不備が見受けられるので、経理規程の内容を確認のうえ必要な改正を行うこと。
(2) 契約事務手続きについて
契約事務手続きにおいて、本来なら3社以上の業者から見積もりを徴すべきところを、特別の理由もなく単独随意契約で実施している。また、契約書を作成すべき金額であるにもかかわらず、契約書を作成せず請書となっている。さらに、指名競争入札や随意契約を実施する際に、根拠となる理由が稟議書に明記されていないなどの不備が見受けられる。
社会福祉法人は、極めて高い公共性・公益性を有しており、法人税や固定資産税等が非課税となるなど、有利な点も多いことから、契約についても透明性や公正性の確保が必要とされている。今後は、会計基準や経理規程等を遵守し、適正な契約事務を行うとともに、法人運営の公平性・透明性の確保に留意すること。

②実施した改善内容

1.法人運営
(1) 理事の選任について
これまで理事の選任の際には、議案とともに役員候補者の名簿を示して資格及び特殊関係について確認を行っていましたが、ご指摘の通り次回専任の際には、特殊関係者の有無を記載する欄を設け、別紙様式にて確認してまいります。
2.管理
(1) 経理規程について

<p>今回のご指摘を受け、経理規程において、統括会計責任者に関する記述が残っている箇所など、 文書について削除・修正を行い、直近の理事会にて議案を提出し、承認を得る予定です。</p>
<p>(2) 契約事務手続きについて</p> <p>今回ご指摘いただきましたとおり、2年前の契約において、適正な手続きが確認できない 事例がございました。</p> <p>今後は、会計基準や経理規程等を遵守し、適正な契約事務を行うとともに、根拠となる 理由等が確認できるよう、法人運営の公平性・透明性の確保に留意すること致します。</p>

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	無
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称